

第 15 号 議 案

令和 8 年度敦賀市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度敦賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	31,350戸
(2) 年 間 総 給 水 量	9,200,168m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	25,206m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路改良事業	90,400千円
配水設備改良事業	315,480千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	1,616,009千円
第 1 項 営業収益	1,168,245千円
第 2 項 営業外収益	447,764千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,289,845千円
第1項 営業費用	1,146,037千円
第2項 営業外費用	141,224千円
第3項 特別損失	2,284千円
第4項 予備費	300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額711,012千円は、減債積立金100,000千円、建設改良積立金170,000千円、過年度分損益勘定留保資金245,779千円及び当年度分損益勘定留保資金195,233千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	99,649千円
第1項 企業債	62,600千円
第2項 負担区分に基づく負担金	37,049千円

支 出

第1款 資本的支出	810,661千円
第1項 建設改良費	438,486千円
第2項 企業債償還金	372,175千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単 位 千 円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水場等水道施設 基盤強化事業	431,200	令和8年度	172,480
				令和9年度	258,720

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備改良事業	千円 62,600	証書借入又は 証券発行 (政府資金) (そ の 他)	4.0 %以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及びそ の他の資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後の 利率)	40年以内(うち据置5年以内)の元利均 等又は元金均等償還とする。 ただし、借入先の融通条件に従い償還し、 又企業財政の都合により償還年限を短縮し繰 上げ償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

130,860千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,765千円と定める。

(他会計からの補助金)

第10条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、192,000千円である。

令和8年2月25日 提出

敦賀市長 米澤光治

(1) 令和8年度敦賀市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,616,009	
	1 営業収益		1,168,245	
		1 給水収益	1,164,634	
		2 他会計負担金	3,000	
		3 その他営業収益	611	
	2 営業外収益		447,764	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計負担金	4,946	
		3 他会計補助金	192,000	
		4 長期前受金戻入	241,453	
		5 雑収益	9,363	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,289,845	
	1 営業費用		1,146,037	
		1 原水及び浄水費	268,769	
		2 配水及び給水費	134,742	
		3 業 務 費	78,467	
		4 総 係 費	47,523	
		5 減 価 償 却 費	603,944	
		6 資 産 減 耗 費	12,590	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		141,224	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,087	
		2 消 費 税	62,890	
		3 雑 支 出	247	
	3 特別損失		2,284	
		1 過年度損益修正損	612	
		2 その他特別損失	1,672	
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			99,649	
	1 企業債		62,600	
		1 企業債	62,600	
	2 負担区分に 基づく負担金		37,049	
		1 負担区分に 基づく負担金	37,049	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			810,661	
	1 建設改良費		438,486	
		1 メーター費	6,895	
		2 配水設備改良費	426,681	
		3 資産購入費	4,910	
	2 企業債償還金		372,175	
		1 企業債償還金	372,175	

(2) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	(0) 人 19		67,185	42,382	109,567	21,293	130,860
前 年 度		(0) 18		62,734	39,672	102,406	20,479	122,885
比 較		(0) 1		4,451	2,710	7,161	814	7,975

※職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	15,295	12,543	8,255	1,860	491	2,592	864
	前 年 度	14,048	11,593	7,283	1,158	486	3,315	1,200
	比 較	1,247	950	972	702	5	△ 723	△ 336
	区 分	退 職 給 付 費						計
	本 年 度	482						42,382
	前 年 度	589						39,672
	比 較	△ 107						2,710

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	14 人		52,975	35,692	88,667	18,546	107,213
前 年 度		13		49,224	33,336	82,560	16,910	99,470
比 較		1		3,751	2,356	6,107	1,636	7,743

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	12,303	10,026	7,170	1,860	395	2,592	864
	前 年 度	11,247	9,239	6,198	1,158	390	3,315	1,200
	比 較	1,056	787	972	702	5	△ 723	△ 336
	区 分	退 職 給 付 費						計
	本 年 度	482						35,692
	前 年 度	589						33,336
	比 較	△ 107						2,356

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	(0) 人 5		14,210	6,690	20,900	2,747	23,647
前 年 度		(0) 5		13,510	6,336	19,846	3,569	23,415
比 較		(0) 0		700	354	1,054	△ 822	232

※職員数の（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 当 手	通 勤 手 当			計
	本 年 度	2,992	2,517	1,085	96			6,690
	前 年 度	2,801	2,354	1,085	96			6,336
	比 較	191	163	0	0			354

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,451	給与改定に伴う増減分	2,525	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.9% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	517	
		その他の増減分	1,409	異動等に伴う増減分 職員数の異動状況 本年度 14人 前年度 13人 増減 1人 会計年度任用職員の状況 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人
手当	2,710	制度改正に伴う増減分	435	期末手当 145 勤勉手当 141 扶養手当 144 通勤手当 5
		その他の増減分	2,275	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,642	324,700		
	平均給与月額(円)	369,711	324,700		
	平均年齢(歳)	39.2	55.11		
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,091	313,300		
	平均給与月額(円)	372,434	328,300		
	平均年齢(歳)	40.10	54.11		

(2) 初任給

区 分	行政職(1)	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					行政職(1)
高 校 卒	円 200,300	円 198,200	円	円	円 200,300
大 学 卒	232,000				232,000

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			医療職(2)			医療職(3)		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)	職務の級	職員数(人)	構成比(%)	職務の級	職員数(人)	構成比(%)	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
八年一月一日現在	1級	5	38.4	1級			1級			1級		
	2級	1	7.7	2級			2級			2級		
	3級	3	23.1	3級			3級			3級		
	4級	1	7.7	4級	1	100.0	4級			4級		
	5級	1	7.7	5級			5級			5級		
	6級	1	7.7				6級			6級		
	7級						7級					
	計	13	100.0	計	1	100.0	計			計		
七年一月一日現在	1級	4	33.4	1級			1級			1級		
	2級	2	16.7	2級			2級			2級		
	3級	1	8.3	3級			3級			3級		
	4級	1	8.3	4級	1	100.0	4級			4級		
	5級	2	16.7	5級			5級			5級		
	6級	1	8.3				6級			6級		
	7級						7級					
	計	12	100.0	計	1	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職(1)	主事	主査	係長	課長補佐	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職 (1)	行 政 職 (2)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	2	2			
		4号給 (人)	11	10	1		
		6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.3	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	3	3			
		4号給 (人)	9	8	1		
		6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	92.3	91.7	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(3) 継続費に関する調書

1 当該年度提出分

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	
			年 度	年 割 額	特 定 財 源									
					国 支 出	県 金	企 業 債							建設改良 積立金
1	1	基浄 水盤 場等 強化 水道 事業 施設	8	172,480			170,000	2,480			172,480	172,480		40.0
			9	258,720			200,000	58,720					258,720	60.0
			計	431,200			370,000	61,200			172,480	172,480	258,720	100.0

(4) 債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企 業 債	そ の 他	
上下水道事業包括的 窓口業務委託料	563,180	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	337,908	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	225,272				225,272

(5) 令和8年度敦賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	321,013
	減価償却費	603,944
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 136
	長期前受金戻入額	△ 241,453
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	78,087
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,133
	未払金の増減額(△は減少)	38,054
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 98
	引当金の増減額	569
	預り金の増減額	△ 873
	固定資産除却費	12,590
	小計	<u>807,562</u>
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	<u>△ 78,087</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	729,477
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 400,979
	工事負担金による収入	7,000
	他会計からの繰入金による収入	30,049
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 363,930</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	62,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 372,175</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,575

資金増加額(又は減少額)	55,972
資金期首残高	<u>1,221,522</u>
資金期末残高	1,277,494

(6) 令和7年度敦賀市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	401,824	
	ロ 建 物	595,943	
	建物減価償却累計額	<u>△ 276,506</u>	319,437
	ハ 構 築 物	21,941,450	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 10,442,205</u>	11,499,245
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,785,525	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,337,796</u>	1,447,729
	ホ 車 両 運 搬 具	25,783	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 24,415</u>	1,368
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,318	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 5,875</u>	4,443
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>13,674,046</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	61	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>61</u>
(3)	投 資 そ の 他 資 産		
	イ そ の 他 投 資	100	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>100</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>13,674,207</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,221,522
(2)	未 収 金	45,290	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,808</u>	43,482
(3)	貯 蔵 品		<u>494</u>

流動資産合計		1,265,498
資産合計		<u>14,939,705</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,909,729	
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	9,105	
(3) その他固定負債	100	
固定負債合計	<u>4,918,934</u>	
4 流動負債		
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	372,175	
(2) 未払金	41,596	
(3) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金合計	9,267 1,701	
(4) その他流動負債	10,968	
流動負債合計	<u>426,460</u>	
5 繰延収益		
長期前受金	9,263,546	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,521,668</u>	
繰延収益合計	4,741,878	
負債合計	<u>10,087,272</u>	
資本の部		
6 資本金		3,743,863
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		

イ 受贈財産評価額		2,496		
ロ 寄附金		55,069		
ハ 補助金		103,029		
ニ その他資本剰余金		<u>12,665</u>		
資本剰余金合計			173,259	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		207,945		
ロ 建設改良積立金		179,184		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高	2,725			
当年度純利益	205,457			
その他未処分利益剰余金変動額	<u>340,000</u>	<u>548,182</u>		
利益剰余金合計			<u>935,311</u>	
剰余金合計				<u>1,108,570</u>
資本金合計				<u>4,852,433</u>
負債・資本合計				<u><u>14,939,705</u></u>

(7) 令和8年度敦賀市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		401,824
	ロ 建 物	595,943	
	建物減価償却累計額	<u>△ 287,069</u>	308,874
	ハ 構 築 物	21,986,308	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 10,886,266</u>	11,100,042
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,869,504	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,405,580</u>	1,463,924
	ホ 車 両 運 搬 具	27,612	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 23,357</u>	4,255
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,755	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 6,425</u>	5,330
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>174,242</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,458,491
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		<u>61</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		61
(3)	投 資 そ の 他 資 産		
	イ そ の 他 投 資		<u>100</u>
	投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>100</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>13,458,652</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,277,494
(2)	未 収 金		49,423
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,672</u>	47,751

(3) 貯 蔵 品		592	
流 動 資 産 合 計			1,325,837
資 産 合 計			14,784,489
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,616,533	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		9,587	
(3) そ の 他 固 定 負 債		100	
固 定 負 債 合 計			4,626,220
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		355,796	
(2) 未 払 金		80,287	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	9,329		
ロ 法定福利費引当金	1,726		
引 当 金 合 計		11,055	
(4) そ の 他 流 動 負 債		848	
流 動 負 債 合 計			447,986
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		9,241,197	
長期前受金収益化累計額		△ 4,704,360	
繰 延 収 益 合 計			4,536,837
負 債 合 計			9,611,043
資 本 の 部			
6 資 本 金			4,083,863
7 剰 余 金			

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		2,496		
ロ 寄 附 金		55,069		
ハ 補 助 金		103,029		
ニ その他資本剰余金		12,665		
資 本 剰 余 金 合 計			173,259	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		107,945		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		209,184		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高	8,182			
当 年 度 純 利 益	321,013			
そ の 他 未 処 分				
利 益 剰 余 金 変 動 額	270,000	599,195		
利 益 剰 余 金 合 計			916,324	
剰 余 金 合 計				1,089,583
資 本 合 計				5,173,446
負 債 ・ 資 本 合 計				14,784,489

(8) 令和7年度敦賀市水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,052,828		
	(2) 他会計負担金	3,000		
	(3) その他営業収益	47,278	1,103,106	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	231,127		
	(2) 配水及び給水費	117,441		
	(3) 業務費	117,932		
	(4) 総係費	44,438		
	(5) 減価償却費	592,826		
	(6) 資産減耗費	19,032	1,122,796	
	営業利益			△ 19,690
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計負担金	5,367		
	(3) 他会計補助金	37,432		
	(4) 長期前受金戻入	243,542		
	(5) 雑収益	9,135	295,478	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,816		
	(2) 雑支出	247	71,063	224,415
	経常利益			204,725
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	3,096	3,096	
6	特別損失			

(1) 過年度損益修正損	556		
(2) その他特別損失	<u>1,808</u>	<u>2,364</u>	<u>732</u>
当年度純利益			205,457
前年度繰越利益剰余金			2,725
その他未処分利益剰余金変動額			<u>340,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>548,182</u></u>

令和8年度敦賀市水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
1	水道事業収益		1,616,009	1,431,395	184,614	
1	営業収益		1,168,245	1,173,786	△ 5,541	
	1 給水収益		1,164,634	1,118,861	45,773	
		1 水道料金	1,164,634	1,118,861	45,773	
	2 他会計負担金		3,000	3,000	0	
		1 他会計負担金	3,000	3,000	0	消火栓維持管理負担金
	3 その他営業収益		611	51,925	△ 51,314	
		1 材料売却収益	1	1	0	
		2 手数料	610	820	△ 210	設計審査等手数料
		△ 雑収益	0	51,104	△ 51,104	
2	営業外収益		447,764	254,513	193,251	
	1 受取利息及び配当金		2	2	0	
		1 預金利息	1	1	0	
		2 貸付金利息	1	1	0	
	2 他会計負担金		4,946	5,127	△ 181	
		1 他会計負担金	4,946	5,127	△ 181	企業債利息等負担金
	3 他会計補助金		192,000	0	192,000	
		1 他会計補助金	192,000	0	192,000	物価高騰対策補助金
	4 長期前受金戻入		241,453	240,326	1,127	

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
		1 長期前受金戻入	241,453	240,326	1,127	補助金等長期前受金戻入
	5 雑 収 益		9,363	9,058	305	
		1 その他雑収益	9,363	9,058	305	原子力立地給付金等
△ 特別利益			0	3,096	△ 3,096	
	△ 固定資産売却益		0	3,096	△ 3,096	

支 出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目 節				
1	水道事業費用	1,289,845	1,260,611	29,234	
1	営業費用	1,146,037	1,146,196	△ 159	
	1 原水及び浄水費	268,769	235,914	32,855	
	1 給 料	22,734	19,058	3,676	技術職員給 17,144 会計年度任用職員給 5,590
	2 手 当 等	10,269	8,783	1,486	期末手当等
	3 賞与引当金繰入額	3,067	2,534	533	
	4 法定福利費	6,541	5,140	1,401	職員共済組合負担金等
	5 法定福利費引当金繰入額	560	450	110	
	6 被 服 費	177	146	31	職員被服費
	7 備 消 品 費	551	736	△ 185	消耗品費
	8 燃 料 費	800	733	67	自動車用燃料代等
	9 通 信 運 搬 費	5,555	7,128	△ 1,573	専用回線使用料等
	10 委 託 料	35,072	24,322	10,750	浄水場施設管理業務委託料 13,440 電気設備等点検委託料 12,476 浄水場除草等委託料 4,276 施設清掃業務委託料等 4,880
	11 手 数 料	17,324	12,814	4,510	水質検査等手数料
	12 賃 借 料	1,171	515	656	遠方監視クラウドサービス利用料等
	13 修 繕 費	13,253	11,175	2,078	電気設備等修繕費
	14 動 力 費	146,148	137,577	8,571	電気料等

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目 節				
	15 薬 品 費	3,862	3,283	579	滅菌薬品代等
	16 材 料 費	1,685	1,520	165	修繕用材料費
	2 配水及び給水費	134,742	113,682	21,060	
	1 給 料	11,997	11,584	413	技術職員給 5,044 技術員給 3,901 会計年度任用職員給 3,052
	2 手 当 等	5,269	5,324	△ 55	期末手当等
	3 賞与引当金繰入額	1,693	1,618	75	
	4 法 定 福 利 費	3,121	3,510	△ 389	職員共済組合負担金等
	5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	293	325	△ 32	
	6 被 服 費	329	322	7	職員被服費
	7 備 消 品 費	294	298	△ 4	消耗品費
	8 燃 料 費	639	591	48	自動車用燃料代
	9 通 信 運 搬 費	74	75	△ 1	電話料
	10 委 託 料	44,666	33,256	11,410	配水管洗管業務委託料 1,534 漏水修理待機業務委託料 2,904 水道台帳更新業務等委託料 7,106 水道台帳機器管理委託料 34 メーター取替業務委託料 33,088
	11 賃 借 料	990	1,268	△ 278	水道台帳管理システム利用料
	12 修 繕 費	63,192	53,543	9,649	配水本・支管等修繕費
	13 材 料 費	2,185	1,968	217	修繕用材料費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目 節				
	3 業 務 費	78,467	128,464	△ 49,997	
	1 給 料	4,073	3,901	172	事務職員給
	2 手 当 等	3,428	3,238	190	期末手当等
	3 賞与引当金繰入額	595	542	53	
	4 法定福利費	1,402	1,373	29	職員共済組合負担金等
	5 法定福利費引当金繰入額	122	110	12	
	6 備 消 品 費	412	412	0	消耗品費
	7 委 託 料	62,698	114,957	△ 52,259	包括の窓口業務等委託料
	8 手 数 料	5,727	3,912	1,815	口座振替等手数料
	9 賃 借 料	4	13	△ 9	高速道路使用料
	10 会 費 負 担 金	6	6	0	県公益事業暴力追放連絡協議会負担金
	4 総 係 費	47,523	43,689	3,834	
	1 給 料	19,010	18,287	723	事務職員給 7,715 技術職員給 5,727 会計年度任用職員給 5,568
	2 手 当 等	9,655	8,969	686	期末手当等
	3 賞与引当金繰入額	2,700	2,539	161	
	4 法定福利費	5,364	5,758	△ 394	職員共済組合負担金等
	5 法定福利費引当金繰入額	500	508	△ 8	
	6 退 職 給 付 費	482	589	△ 107	
	7 旅 費	466	460	6	研修等旅費
8 報 償 費	77	80	△ 3	委員報償費	

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目 節				
	9 備 消 品 費	626	746	△ 120	消耗品費
	10 燃 料 費	131	87	44	自動車用燃料代
	11 印 刷 製 本 費	501	1,006	△ 505	広報紙等印刷費
	12 通 信 運 搬 費	6	6	0	郵便料
	13 委 託 料	3,100	166	2,934	企業会計システム更新業務等委託料
	14 手 数 料	346	238	108	車検等手数料
	15 賃 借 料	1,567	1,584	△ 17	企業会計システム使用料等
	16 修 繕 費	1,627	1,208	419	自動車修繕費
	17 食 糧 費	2	2	0	委員会食糧費
	18 会 費 負 担 金	458	535	△ 77	日本水道協会等負担金
	19 保 険 料	814	808	6	建物、自動車保険料等
	20 公 課 費	91	113	△ 22	自動車重量税
5	減 価 償 却 費	603,944	590,574	13,370	
	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	603,944	590,574	13,370	建物 10,563 構築物 464,613 機械及び装置 128,138 車両運搬具 80 工具器具及び備品 550
6	資 産 減 耗 費	12,590	33,871	△ 21,281	
	1 固 定 資 産 除 却 費	12,590	33,871	△ 21,281	構築物 5,507 機械及び装置 7,023 車両運搬具 60

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目 節				
	7 その他営業費用	2	2	0	
	1 材料売却原価	1	1	0	
	2 雑 支 出	1	1	0	
2 営業外費用		141,224	111,695	29,529	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,087	72,036	6,051	
	1 企業債利息	77,762	71,799	5,963	
	2 一時借入金利息及び 企業債取扱手数料	325	237	88	
	2 消 費 税	62,890	39,412	23,478	
	1 消 費 税	62,890	39,412	23,478	
	3 雑 支 出	247	247	0	
	1 その他雑支出	247	247	0	
3 特別損失		2,284	2,420	△ 136	
	1 過年度損益修正損	612	612	0	
	1 過年度損益修正損	612	612	0	
	2 その他特別損失	1,672	1,808	△ 136	
	1 貸倒引当金繰入額	1,672	1,808	△ 136	
4 予 備 費		300	300	0	
	1 予 備 費	300	300	0	
	1 予 備 費	300	300	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目 節				
1	資 本 的 収 入	99,649	177,334	△ 77,685	
1	企 業 債	62,600	115,500	△ 52,900	
	1 企 業 債	62,600	115,500	△ 52,900	
	1 企 業 債	62,600	115,500	△ 52,900	
2	負 担 区 分 に 基 づ く 負 担 金	37,049	33,824	3,225	
	1 負 担 区 分 に 基 づ く 負 担 金	37,049	33,824	3,225	
	1 負 担 区 分 に 基 づ く 負 担 金	37,049	33,824	3,225	企業債元金償還等負担金
△	補 助 金	0	12,500	△ 12,500	
	△ 国 庫 補 助 金	0	12,500	△ 12,500	
△	工 事 負 担 金	0	15,500	△ 15,500	
	△ 工 事 負 担 金	0	15,500	△ 15,500	
△	固 定 資 産 売 却 代 金	0	10	△ 10	
	△ 土 地 売 却 代 金	0	10	△ 10	

支 出

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明		
款 項	目 節						
1	資 本 的 支 出	810,661	896,370	△ 85,709			
1	1 建設改良費	438,486	494,863	△ 56,377			
	1	メーター費	6,895	1,290	5,605		
		1	メーター費	6,895	1,290	5,605	メーター購入費
	2	配水設備改良費	426,681	492,771	△ 66,090		
		1	給 料	9,371	9,904	△ 533	技術職員給
		2	手 当 等	5,030	5,058	△ 28	期末手当等
		3	賞与引当金繰入額	1,274	1,338	△ 64	
		4	法 定 福 利 費	3,139	3,040	99	職員共済組合負担金等
		5	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	251	265	△ 14	
		6	旅 費	543	381	162	普通旅費
		7	備 消 品 費	369	369	0	消耗品費
		8	燃 料 費	206	185	21	自動車用燃料代
		9	委 託 料	20,781	74,959	△ 54,178	基本設計等委託料
		10	賃 借 料	37	37	0	
		11	工 事 請 負 費	385,680	397,235	△ 11,555	配水管路改良等工事費
	3	資 産 購 入 費	4,910	802	4,108		
		1	備 品 購 入 費	4,910	802	4,108	公用車等購入費
2	企 業 債 償 還 金	372,175	401,507	△ 29,332			
	1	企 業 債 償 還 金	372,175	401,507	△ 29,332		

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
		1 元 金 償 還 金	372,175	401,507	△ 29,332	

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額に相当する金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との負担区分を定めた「退職手当の会計別負担について」に基づき、水道事業負担職員に係る退職給付引当金を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の不納欠損実績率により算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、316,698,807円である。

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、286,650,085円である。